

持続的成長を達成する3つの強み

全国ネットワークを確立

- ◆ 国内18営業所+ジョイント(人工関節)製品グループ+ スパイン(脊椎固定器具)製品グループ
- ◆ 国内約3.100箇所の医療機関をカバー

→ 40年を超える実績による、 医師からの高い信頼

強い 顧客基盤

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

メーカー 機能

優れた製品開発力 機能



- ◆ 医療現場からの率直な意見・クレームは、製品の改良 や新製品開発のための価値ある情報
- ◆ 顧客基盤を強みとして、医療現場のニーズを製品の 改良や開発にフィードバック
- ◆ 連結子会社のODEV社により、ユーザーニーズを確 実に反映させた製品を開発・製造



商社機能

先端医療機器をご提案



- ◆ 1973年の創業以来、医療現場のニーズをくみ取り、 国内外メーカーから優れた先端医療機器を仕入、 販売
- ◆ 整形外科隣接分野での調達を強化し、幅広い医療現場のニーズに対応



「あらゆるニーズに対応した商品展開」が可能

新中期経営計画 「MODE2020」をスタート! 事業の「水平展開」による成長へ。

代表取締役社長 大州 王男



Q

当期を振り返り、 営業状況を総括願います。

 \boldsymbol{A}

国内・米国とも好調に推移し、 増収・増益。営業体制の強化により 販管費が増加しました。

国内の営業状況は、前期に続き2回の償還価格引き下げ が行われましたが、当社の実勢価格は大きく低下せず、前期 比5.3%増の売上高成長を実現しました。

製品群ごとに振り返ると、骨接合材料は、米国子会社 Ortho Development Corporation社(以下、ODEV社)製「ARISTO ネイルシステム」の販売が大きく伸び、増収を牽引しました。また、大腿骨頸部転子部骨折治療分野の売上高拡大に向け、専門チーム「特販部」を新設し営業体制の強化を

連結業績ハイライト







**ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日~翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

図ったことで、自社新製品「MDMプリマヒップスクリューシステ ム」の売上高が拡大しました。脊椎固定器具は、主に自社製品 「IBIS スパイナルシステム | が好調に推移したことにより売上 高が増加しました。人工関節は、他社商品の販売に苦戦した ものの、自社製品「OVATION Tribute ヒップシステム |及び 新製品「Alpine ヒップシステム」の伸長により、売上高はほぼ 構ばいとなりました。

米国の営業状況は、人工関節の売上高が現地通貨ベー スで前期比14.7%増と順調に拡大、特に人工股関節は同 22.4%増と著しく伸長しています。なお、脊椎固定器具を含む 米国売上高全体では、同13.5%増(円貨換算額による米国売 上高も前期比15.2%増)となり、二桁成長を実現しました。

人工関節について、ODEV社製品を使用する医師数・症 例数が継続的に増加しました。地域別では、東部の大西洋沿 岸地域で売上高を維持する一方、ハワイ州を含む太平洋沿 岸地区、テキサス州など南西部地区、シカゴ近郊の中西部地 区で売上高が伸長しています。営業人員拡充による営業体制 の強化が奏功したことに加え、新製品「Legend Acetabular Cup」と製品評価目的で限定販売を開始した「Entrada Stem |の導入も販売拡大に寄与しました。

以上により連結業績は、売上高が期初予想値の148億円を 上回り、海外売上高比率は35.5%となりました。自社製品売上 高比率は88.6%、売上原価率は28.1%と、いずれも前期から改 善しましたが、国内及び米国の営業体制強化に伴い、販管費 が増加したため、営業利益・経営利益は増益ながら予想値を 下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国法 人税率の引き下げと法人税等調整額の減少により、予想値 以上の増益となりました。

↓ 中国市場への参入についてお聞かせください。

CPP社を販売パートナーとする 中国展開を開始。長期的な スタンスで着実に育てていきます。

当社は、ODEV社を通じて中国の輸入医薬品・医療機器 販売会社China Pioneer Pharma Holdings Limited社(以

営業利益(百万円) 2.045 1,909 1,707





下、CPP社)と独占販売提携契約を締結し、中国市場への参入を開始しました。すでにODEV社製の人工膝関節について、中国における薬事承認及び医療工具承認を取得し、2018年3月までに製品をCPP社に出荷しております。

CPP社は、従来から整形外科用医療器具の取り扱いを目指しながらも、導入製品に課題を抱えていたところ、中国市場への参入準備を進めていた当社と方向性が合致し、今回のパートナーシップ構築に至りました。

これまで、当社とODEV社はCPP社に対し製品や物流に関する説明会を実施しており、今後は中国の医師と日米の医師との交流機会を設ける中で、手術トレーニングやワークショップを実施していきます。また、ODEV社は上海に駐在員事務所を開設することで、CPP社へのより緊密な支援を行っていく予定です。

中国への輸出ビジネスは、小さく立上げますが、長期的に着実に育てていきたいと考えています。

Q

新たな中期経営計画についてご説明願います。

\boldsymbol{A}

「オーガニック成長領域」の 収益力を強化し、「戦略成長領域」の 基盤を確立していきます。

2018年3月期に終了した3ヵ年中期経営計画「MODE2017」では、積極的な製品開発・投入により自社製品売上高比率を高めながら、北米事業の拡大と中国市場への参入を果たすと同時に、製造原価の低減や在庫・物流改善によるコスト効率化においても成果を上げました。「MODE2017」最終年度の連結業績目標「売上高160億円」には届かなかったものの、「営業利益20億円」「経常利益18億円」「ROE8.0%」は達成することができました。

かかる成果を踏まえ更なる成長を目指すべく、当社は2021年 3月期を最終年度とする新3ヵ年中期経営計画「MODE2020」 を策定し始動しました。

「MODE2020」は、「患者様のQOL向上に資する」をテーマに掲げ、中期経営方針として「オーガニック成長領域」における

中期経営計画 MODE2017(第44期~第46期)の振り返り

一中期経営計画指針・基本方針

成長領域への積極投資を通じ 新たなステージへ成長を 加速させる ┌❶開発、調達力の強化

成長領域 42注力分野での国内市場シェアの拡大

─❸北米事業の拡大及び 海外トレード事業の開発

効率化領域 ――④更なるコスト効率化

収益力強化と「戦略成長領域」における基盤の確立を図るとともに戦略実行体制を強化することで、中長期的に利益を伴った持続的成長を目指します。そして「製品開発力・製造力の強化」「海外ビジネスの拡大」「日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大」「更なる効率化とSCM強化」の4項目を重点施策とし、収益力の強化と成長基盤の確立に取り組みます。

「MODE2020」を通じ、これまで注力してきた「販社からメーカーへの業態転換」のための「垂直統合」を更に推し進めることで製品力を強化し、国内・米国での拡販に加え、中国など新たな海外市場における販売を開始するなど「水平展開」を推進していく考えです。

Q

株主の皆様へのメッセージを お願いします。

\boldsymbol{A}

高齢化社会におけるQOL向上・ 健康寿命の延伸に貢献する 価値創造を追求していきます。

今回の期末配当は、増益の達成を反映し、予定通り1株当た

り8円(前期比1円増配)とさせていただきました。「MODE2020」 の3年間においては、安定配当の方針を堅持し、引き続き成長 分野への投資を優先する方針です。

さて、当社を取り巻く環境について10年後を展望すると、事業環境は今まで以上に厳しさを増してくるものと思われ、その中で持続的な成長を実現するためには、内製化比率の向上やSCM強化など収益構造の改善に取り組んでいく必要があります。ODEV社の現在の内製化比率は約

15%ですが、今後6年間でこれを50%程度まで高めるべく、生産設備への投資を実行していきます。

これからは、高齢化社会におけるQOL 向上・健康寿命の延伸に貢献する価 値創造を追求することで、持続的成 長を実現してまいります。株主の皆 様におかれましては、引き続き当 社事業への長期的なご支援を賜 りますようお願い申し上げます。

Medium-term Management Plan

●連結業績目標 積極投資を通じ NEXT STAGE へ成長を加速させる

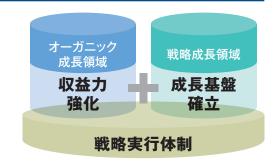
(単位:百万円)

	第44期(2016.3) 実績	第45期(2017.3) 実績	第46期(2018.3) 実績	[参考]第46期(2018.3) 予想
売上高	13,024	13,629	14,807	14,800
営業利益	1,707	1,909	2,045	2,200
経常利益	1,536	1,747	1,964	2,100
売上高成長率(対前期比)	9.9%	4.6%	8.6%	8.6%
自己資本利益率(ROE)	7.2%	9.6%	11.2%	10.1%

新中期経営計画 MODE2020(第47期~第49期)

◆中期経営方針

オーガニック成長領域における収益力の強化 と、戦略成長領域における基盤を確立すると 共に、戦略実行体制の強化を図り、中長期的 に利益の伴った持続的成長を実現する



◆4つの重点施策

	オーガニック成長領域	戦略成長領域
製品開発力・ 製造力の強化	●高付加価値製品の開発	自社新規製品開発NTK社技術付与による商品高付加価値化北米自社工場製造能力の拡大
②海外ビジネスの拡大	•北米:人工関節シェア拡大	北米:股関節骨折治療へ参入中国:人工膝関節販売基盤の確立オーストラリア:販売ビジネス開始
③日本市場における 注力販売製品分野の シェア拡大	注力販売製品分野のシェア拡大注力販売製品分野の周辺機器の調達	NTK社開発商品の販売 高付加価値製品の販売
①更なる効率化と SCM強化	SCM強化:インプラント/医療工具最適化 IT活用:サービス強化と業務効率改善	•海外調達(中国・仏・独など)強化による インプラント/医療工具の原価低減

◆定量目標

(単位:百万円)

	第 47 期 (2019.3)	第 48 期 (2020.3)	第 49 期 (2021.3)	第46期(2018.3)実績対 第49期(2021.3)目標比較
売上高	15,750	17,000	18,700	+3,892 (+26.3%)
営業利益	2,250	2,450	2,800	+754 (+36.9%)
経常利益	2,100	2,300	2,600	+635 (+32.3%)
当期純利益*	1,500	1,650	1,900	+474 (+33.3%)
自己資本利益率	11.3%	11.4%	12.3%	

Topics Plypa

骨接合材料新製品 「ASULOCK(アスロック)」の

販売開始

株式会社オーミック製造の骨接合材料新製品「ASULOCK (アスロック)」の販売を平成29年11月より開始しました。

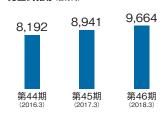
「ASULOCK(アスロック)」は、骨接合材料市場において 年間14,000百万円を超える最大市場カテゴリーを対象とした 大腿骨近位部骨折(主に転子部骨折)の治療に用いられる 髄内釘です。当該製品は、日本人の大腿骨近位部の形状 に、より適合する仕様に加え、多様な骨折状態の治療に対 応すべく骨折部の固定方法や固定強度を選択 できることに特徴のあるシステムです。

当社では、大腿骨近位部骨折を注力分野と 定め、2010年1月より当該製品の前身である OM-Femoral Nailを市場投入し、これまでに 40,000例を超える治療実績を上げております。 当該製品は、その治療実績及び医療従事者 の要望を反映した後継製品として開発され、大 腿骨近位部骨折の治療成績の更なる向上に寄 与することが期待されております。当該製品が、 当社が既に販売している骨接合材料製品に加 わることにより、大腿骨近位部骨折に対する治 療の選択肢が広がることにより販売拡大が期待 できます。



人工関節 売上高 9,664 **百万**円

日本においては「Alpine セメンテッドヒップステム」の売上が堅調に推移したものの他の既存製品が一定の売上規模に達したこともあり売上がほぼ横ばいとなりましたが、米国において「Alpine セメンテッ



売上高推移(百万円)

ドヒップステム」のほか、新製品「Legend Acetabular Cup」等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は前期比8.1%増の9.664百万円と伸張しました。

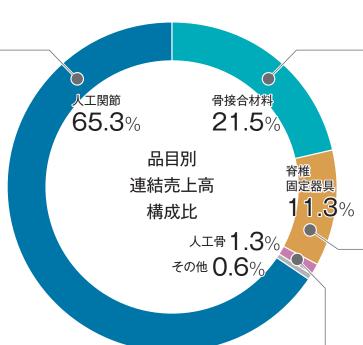
主な製品のご紹介

「OVATION Tribute ヒップステム

人工股関節市場は老齢人口の増加に伴い、継続的に伸張しています。当社グループが開発した人工股関節大腿骨ステム

「OVATION Tribute ヒップステム」は、骨温存を目的とし開発され、ステムの全長を短くすることにより、更なる骨温存が可能となりました。これにより、患者様のQOL向上及び多種多様に高度化する医療従事者の要望への対応が可能となります。





品目別連結売上高

(単位:百万円)

	第45期(前期)	第46期(当期)
人工関節	8,941	9,664
骨接合材料	2,952	3,182
脊椎固定器具	1,550	1,670
人工骨	114	198
その他	71	90
合 計	13,629	14,807

骨接合材料 売上高 3,182 百万円

「ARISTO ネイルシステム」や 「MDMプリマヒップスクリューシステム」の売上が順調に推 移したことなどから、売上高は 前期比7.8%増の3,182百万 円となりました。



主な製品のご紹介

[MODE |

「MODE」製品は、米国子会社ODEV社と共同で「日本人患者の骨格体型に合致し、日本人医師ニーズを満たす製品の提供」というコンセプトで多数の日本人医師の協力を得て開発した骨接合材新製品です。

脊椎固定器具 売上高1,670百万円

「IBIS スパイナルシステム」 の売上が堅調に推移し、売上 高は前期比7.8%増の1,670 百万円となりました。



主な製品のご紹介

「IBIS スパイナルシステム」

脊椎固定器具市場において需要が拡大 している最小侵襲胸腰椎固定術用ペディ クルスクリューです。日本人の脊椎の大 きさに合わせた形状になっており、様々 な胸腰椎疾患症例に対応可能です。

「Vusion OS インターボディCage」及びその他の脊椎 固定器具製品とのシナジー効果が期待できます。

人工骨 売上高 198 百万円

2016年11月に販売開始した 新製品「セラリボーン」の導入 効果により、既存製品の売上 とあわせ堅調に推移し、売上 高は前期比73.0%増の198 百万円となりました。



主な製品のご紹介

「セラリボーン」

日本特殊陶業社独自の製造技術で良好な連通気孔構造を 実現したセラミックス人工骨です。高い圧縮強度を有しな がら、移植母床に対してバランスの良い吸収性と置換性を 併せ持つており、様々な部位に使用されています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 2018年3月31日現在	前期末 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	13,647	14,006
固定資産	7,223	7,531
有形固定資産	6,498	6,867
無形固定資産	85	102
投資その他の資産	639	561
資産合計	20,870	21,537
負債の部		
流動負債	5,556	6,513
固定負債	2,051	2,735
負債合計	7,607	9,249
純資産の部		
株主資本	13,118	11,876
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	7,605	6,365
自己株式	△76	△78
その他の包括利益累計額	114	391
非支配株主持分	29	20
純資産合計	13,263	12,288
負債・純資産合計	20,870	21,537

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

純資産と自己資本比率の推移

純資産は13,263百万円、自己 資本比率は63.4%となりました。引き続き安定的な財務基 盤を維持しながら、中期経営 計画達成に向けた積極投資も 進めてまいります。



連結損益計算書

科目	当期 2017年 4月 1日から 2018年 3月31日まで	前期 2016年 4月 1日から 2017年 3月31日まで
売上高	14,807	13,629
广 ●売上原価	4,166	3,921
売上総利益	10,641	9,708
販売費及び一般管理費	8,596	7,798
営業利益	2,045	1,909
営業外収益	65	9
営業外費用	146	171
経常利益	1,964	1,747
特別損失	232	173
税金等調整前当期純利益	1,732	1,573
法人税等合計	294	444
当期純利益	1,437	1,129
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425	1,130

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

売上原価率の推移

円安の影響や償還価格の引下 げもありましたが、引き続き製造原価の低減に努めたことや 自社製品売上高比率が88.6% に上昇したことにより、28.1% となりました。自社製造能力の 拡大により、より一層の製造原 価の低減を進めてまいります。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2017年 4月 1日から 2018年 3月31日まで	前期 2016年 4月 1日から 2017年 3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,562	2,038 •	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△1,078 •	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△39 •	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	3	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335	923	
現金及び現金同等物の期首残高	2,793	1,870	
現金及び現金同等物の期末残高	2,457	2,793	

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,732百万円、減価償却費1,014 百万円などにより、2,562百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産(専用医療工具等)の取得による支出1,001 百万円などにより、1,016百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出849百万円、短期借入金の純減少額498百万円などにより、1,875百万円の支出となりました。

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

			株主資本			-	その他の包括	舌利益累計 額	Į.	非支配	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	株主持分	純資産合計
当期首残高	3,001	2,587	6,365	△78	11,876	18	478	△105	391	20	12,288
当期変動額											
剰余金の配当			△185		△185						△185
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,425		1,425						1,425
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				2	2						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△11	△167	△97	△276	9	△267
当期変動額合計	_	_	1,240	2	1,242	△11	△167	△97	△276	9	975
当期末残高	3,001	2,587	7,605	△76	13,118	6	311	△203	114	29	13,263

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

ステークホルダーとの関わり

当社グループはステークホルダーとの信頼関係を大切にし、 常にステークホルダーにとって魅力的で 発展し続ける会社を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社会をはじめとする様々なステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、株主に対する受託者責任を果たしていきます。当社の経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」を具現化すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置づけ、中長期の企業価値の向上を実現すべく的確な意思決定による、迅速な業務執行体制を構築するとともに、適正な業務執行の監督を行うために、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しております。詳細は当社ホームページをご参照ください。

この基本方針に基づき、独立社外取締役2名を含む取締役会や、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会、独立社外役員2名を含む監査役会等が有機的に機能し、相互に監督し合いながら効率的な経営の推進を図ります。

■コーポレート・ガバナンス体制の模式図 株主総会 会計監査人 監査役会 監査 取締役会 指名・報酬 諮問委員会 業務執行役員会 代表取締役社長 経営会議 コンプライアンス委員会 取締役 監査 取締役 と には、これにより、「おり、「おり、」により、「より、」により、「おり、」により、「おり、」により、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、」はなり、「なり、「なり、」はなり、「なり、「なり、」はなり、「なり、これり、「なり、」はなり、「なり、「なり、」はなり、「なり、「なり、」はなり、「なり、」

部署

品質管理体制

医療機器の品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485 | を取得しております。

この認証を取得することにより、世界基準に適した 品質を追求し、世界のニーズに十分応えられる品質 と安全性を確保した製品を提供してまいります。



リスクマネジメント

当社は体系化されたリスクマネジメントシステムを確立し、行動指針に基づいたリスクマネジメントを継続的に実践しております。

会社の概要 (2018年3月31日現在)

商号株式会社日本エム・ディ・エム設立昭和48(1973)年5月28日

資 本 金 3,001,929,072円

従業員数 377名(連結)

事業内容 医療機器の開発製造・輸入販売

所 在 地 〒162-0066

東京都新宿区市谷台町12番2号

役 員 (2018年6月21日現在)

 代表取締役社長
 大川
 正男

 取
 締
 役
 瀬下
 克彦

 取
 締
 役
 近藤
 浩一

取 締 役 弘中 俊行

取 締 役 奥山 雅彦 取 締 役 中垣 紳司

取 締 役 澤木 直人

社外取締役 石川 浩司社外取締役 佐分 紀夫

常勤監査役 沼田 逸郎 社外監査役 大石 洋司

社外監査役 山田美代子

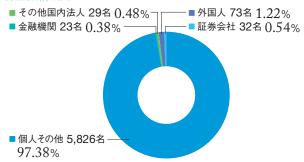
株式の状況 (2018年3月31日現在)

発 行	可能株式絲	数数	37,728,000株
発 行	済株式の総	数	26,475,880株
株	主	数	5,983名
大	株	主	

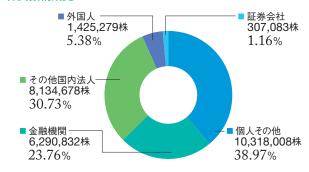
株 主 名 -				当社への出資状況			
17	トユ	- 4		持株数(株)	持株比率(%)		
日本	特殊	陶業	株式会社	7,942,764	30.01		
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)				2,922,927	11.04		
		ター (信:	、ラスト信託銀行 托口)	1,550,600	5.85		
渡	邉	崇	史	1,444,800	5.46		
渡	辺	康	夫	1,012,064	3.82		
島	崎	_	宏	893,302	3.37		
			´・サービス信託銀行 光口9)	472,600	1.78		
日	下	部	博	390,529	1.47		
渡	邉	藍	子	309,644	1.17		
五	味	大	輔	300,000	1.13		

⁽注) 持株比率は、自己株式(14.891株)を控除して計算しております。なお、自己株式数には、 役員向け株式交付信託が保有する当社株式59.627株を含めておりません。

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度

4月1日~翌年3月31日

定時株主総会

6月

配当基準日

期末配当 3月31日

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 及び全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

トップページ » http://www.jmdm.co.jp/



IR情報 » http://www.jmdm.co.jp/ir



当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、 IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。